

# CSR

OKUMURA CORPORATION CSR Report

奥村組CSRレポート

# 2012



株式会社奥村組はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。





# 人と自然を、 技術でむすぶ。

奥村組は、1907年の創業以来、事業を通じて社会に貢献することを使命としてきました。

そして、技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、

美しい自然との両立を目指しています。

次世代からも必要とされる企業であること。

建築・土木を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、

新しい未来の創造に取り組んでいきます。

## 沿革

- 1907年(明治40年) 奥村太平が土木建築請負業を創業
- 1921年(大正10年) 奥村組発足
- 1929年(昭和4年) 復興局 三吉橋新設工事(関東大震災復旧工事)を受注
- 1938年(昭和13年) 株式会社奥村組を創立
- 1955年(昭和30年) 通天閣工事を受注
- 1963年(昭和38年) 大阪および東京証券取引所第一部に株式を上場
- 1968年(昭和43年) 万国博ホール工事を受注
- 1973年(昭和48年) 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
- 1980年(昭和55年) 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 1982年(昭和57年) バタンアイダム工事(マレーシア)を受注
- 1986年(昭和61年) 日本初の免震ビル・技術研究所管理棟完成
- 1987年(昭和62年) 日本初の免震マンション工事を受注
- 2001年(平成13年) 「ハニカムセグメントを用いた同時施工法」が第3回国土技術開発賞最優秀賞を受賞(国土交通大臣表彰)
- 2004年(平成16年) 超高層免震マンション(高さ161m)シティタワーグラン天王寺工事を受注
- 2007年(平成19年) 創業100周年

## CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 5 奥村組のCSR

## 7 特集

- 東日本大震災  
復旧・復興への取り組み

## 9 マネジメント

- 9 コーポレート・ガバナンス
- 10 コンプライアンス
- 11 全社統合(品質・環境・安全衛生)  
マネジメントシステム
- 11 情報セキュリティ・コミュニケーション
- 12 事業継続計画(BCP)

## 13 社会性報告

- 13 お客さまとのかかわり
- 14 従業員とのかかわり
- 16 協力会社とのかかわり
- 16 株主・投資家とのかかわり
- 17 地域社会とのかかわり

## ロゴマークの由来



奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは「人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター」を目指すという私たちのことを表現しています。



## 編集方針

本報告書の基本要件  
対象範囲：(株)奥村組および一部関係会社を含みます。  
対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日。ただし、一部2012年9月までの情報を含めています。  
参考指標：環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)、環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)、(社)日本建設業連合会(旧建設業3団体)：(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業会、(社)全国建設業協会「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

## 19 環境保全活動報告

- 19 環境保全に対する方針展開
- 20 環境マネジメントシステム
- 21 マテリアルバランス
- 22 環境会計
- 23 環境配慮施工
- 26 環境配慮に関する技術開発
- 27 環境配慮技術の適用事例
- 28 環境に配慮した設計施工
- 29 オフィスでの取り組み
- 30 財務情報
- 30 本支社・関係会社
- 30 お問い合わせ

## 会社概要

社名：株式会社 奥村組  
創業：1907年(明治40年)2月  
創立：1938年(昭和13年)3月  
資本金：198億円(2012年3月末現在)

受注高：1,400億円(2012年3月期)  
売上高：1,700億円(2012年3月期)  
従業員数：1,857名(2012年3月末現在)  
本社：大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

事業内容：建設工事の設計および施工、  
建設コンサルタント業務、  
都市再開発事業、不動産事業ほか



# 「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、 総合建設会社としての 社会的責任を全うします



## 奥村組の使命

当社の歴史は、明治40年に創業者の奥村太平が土木建築請負業に身を投じたことから始まり、長い歴史の中で培われた高い技術力と健全な財務体質を生かし、社会資本の整備に貢献し、発展してまいりました。

当社は建設会社として、社会資本の整備、国民の安心・安全な暮らし、環境の保全と創造に貢献し、持続可能な社会を実現するという役割を果たすべく、

**「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、  
社会から必要とされ続ける企業として、  
社業の発展を通じ広く社会に貢献する。**

ことを経営理念に掲げており、この理念を貫き通すことで社会的責任を全うしてまいりたいと考えています。

また、建設業は自然環境と密接に関わる産業であることから、環境負荷低減に向けた環境の保全・修復に関する技術、環境創造や循環型社会の構築に資する技術の開発を通じて、「環境創造産業」としての役割と責務を実直に果たしてまいります。

## 社会・環境との調和に向けて

奥村組のロゴマークは、「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切に、未来づくりに貢献する”という私たちの心を表しており、「人と人」のつながり、すなわち社会とのつながりや自然との調和を、当社が大切に考えているその一つの表れです。

当社は健全で豊かな社会を次世代に引き継ぐため、環境問題への取り組みを建設業の大きな役割の一つと考え、環境に配慮した技術の提案や設計などを積極的に推進していくとともに、お客さまのニーズに応じた技術の提供や

品質向上にも精力的に取り組んでいます。

また、環境保全活動の一環として、建設環境技術への助成、地域の清掃活動への参加、節電対策をはじめとするオフィス環境活動にも取り組むほか、地域社会との良好な関係を構築するため、東日本大震災の義援金をはじめとした募金や地域活動への協賛、現場見学会の開催、社有施設の開放など、さまざまな分野で社会貢献活動を行っています。

## 東日本大震災への対応について

東日本大震災から1年半余が過ぎ、昨今の復旧・復興の状況等をみますと自然災害のもたらした社会への影響の大きさにあらためて驚愕しています。

当社は震災の発生以降、復旧支援活動にいち早く取り組んでまいりました。今後も、被災された皆さまの生活が一日も早く平穏に復することができるよう、災害廃棄物の処理や放射性物質の除染作業をはじめ、被災地域の最適な基盤づくりといった中長期的な課題に対しても、総合建設会社として培ってきた技術と経験を生かした提案を積極的に行うなど、東日本大震災の復旧・復興の支援に全力を挙げてまいりますとともに、災害に強い安全・安心で持続可能な国土・社会づくりにも貢献してまいります。

## 環境中期計画2011について

当社は、「人と地球にやさしい環境の創造と保全を目指す」との基本理念に基づき、具体的な施策・目標を「環境中期計画2011」に盛り込み取り組んでいます。

3ヵ年計画の初年度(2011年度)の進捗状況としては、

全ての項目で目標をクリアしており、次年度においてもCO<sub>2</sub>の削減による地球温暖化対策、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進による建設廃棄物の削減、省エネルギー性能に優れた建物の提供、生物多様性の保全に配慮した施工技術や手法の開発などを着実に進め、目標達成に努めてまいります。

## おわりに

わが国では、東日本大震災を契機とした防災・減災対策をはじめ電力需給や地球環境問題など、さまざまな課題に直面しており、社会資本の整備を担う建設業に対する国民の期待は一層高まっています。

当社は、その期待にお応えすべく、皆さまから「奥村組に任せれば安心」と評価していただけるよう、実効性ある独自の技術を開発し、自然環境への負荷低減を十分に考慮した施工と品質管理に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制システムの適切な整備・運用、地域社会への積極的な貢献など、さまざまなCSR活動に弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

皆さまには、当社のCSRレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2012年10月

株式会社 奥村組  
代表取締役社長

奥村 太加典



# 社会の皆さまとの信頼関係を深めるために

奥村組のCSRとは経営理念に込められた想いを具現化すること。活動の幅を広げながら、継続的な改善に努め、社会の皆さまとの信頼関係をより一層深めていきたいと思いをします。

## 経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

## 企業行動規範

### 01 法令の遵守等

すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。

### 02 社会のニーズへの取組

社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。

### 03 公正な競争の推進

公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。

### 04 企業情報の開示

広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。

### 05 環境への取組

よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。

### 06 社会貢献

地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。

### 07 人の尊重

安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成する。

### 08 反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。

### 09 国際社会への貢献

海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

### 10 経営トップの役割

経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。

万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。



### 地球環境への主な取り組み

- 建設廃棄物の発生量抑制
- CO<sub>2</sub>排出量の削減
- 有害物質対策
- 環境配慮に関する技術開発 など



### お客さまへの主な取り組み

- 「堅実経営」「誠実施工」
- お客様アンケート
- 技術によるお客さま満足
- アフターケア



### 従業員への主な取り組み

- 人権への取り組み
- 公正な人事評価
- 教育・研修
- OHSMSに基づいた安全衛生活動 など



## 社会の皆さまからの信頼を獲得



### 地域社会への主な取り組み

- 建設環境技術研究への助成
- 奥村記念館の運営
- インターンシップの受け入れ等の活動
- 社有施設の開放 など



### 株主・投資家への主な取り組み

- 決算説明会
- IRツールによる情報開示



### 協力会社への主な取り組み

- 表彰制度
- 公正な取引
- 安全衛生協力会の運営



# 東日本大震災 復旧・復興への取り組み

岩手県・宮城県・福島県の沿岸市町村における  
災害廃棄物の現状

災害廃棄物発生推計量 **18,112** 千t

処理処分された災害廃棄物量 **4,066** 千t

処理処分割合 **22.5** %

※出所／環境省資料による2012年7月末のデータ

福島県飯館村(長泥地区)の空間線量率

**10.5** μSv/h

※出所／文部科学省資料による2011年12月13日の測定データ



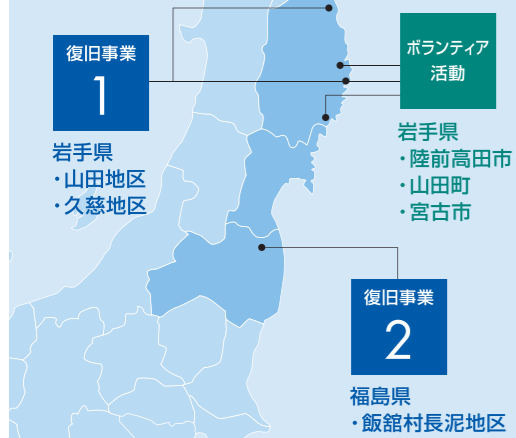
粗選別の状況

## 総合建設会社としての使命を全うします

当社は震災発生直後から、国、自治体、顧客等からの要請に基づく復旧や被災地域への支援に全力で取り組んでまいりました。

また、さらなる組織対応力の強化を図るとともに、迅速かつ機動的に対応できるよう、2011年7月1日付で被災地域の復旧・復興支援業務を専門とする「復興プロジェクト室」を新設いたしました。

この復興プロジェクト室が中心となり、関係部門と連携をとりながら、瓦礫の処分方法や汚染土壌の浄化といった喫緊の課題はもちろんのこと、被災地域の最適な基盤づくりといった中長期的な課題に対しても、総合建設会社として培ってきた技術やノウハウを生かした提案を積極的に行ってまいります。



### 1 復旧事業

岩手県：山田地区・久慈地区  
「災害廃棄物破碎・選別等業務委託工事」

工期：2011年12月7日～2013年3月31日

#### 被災地の災害廃棄物に関する課題

東日本大震災における地震と津波の被害により、岩手県・宮城県・福島県の被災3県の沿岸市町村において、膨大な量の災害廃棄物\*が発生しました。現在、被災地では、既存の廃棄物処理施設に加え、仮設焼却炉を設置するなど、廃棄物の処理に取り組んでいますが、受け入れる施設によって処理できる災害廃棄物の種類や大きさに制約があることなどから、処理作業が順調に進んでいるとは言えない状況です。

災害廃棄物処理は、復興への第一歩であり、早期処理の実現が今後の復興事業のスピードを加速させることに大きく作用するため、早期完了が求められています。

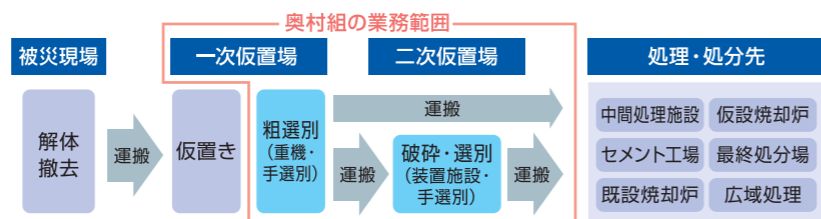
※1年で排出される一般廃棄物の量と比較した場合、岩手県では約9年分、宮城県では約15年分に相当するとされています。

#### 課題解決に向けた取り組み

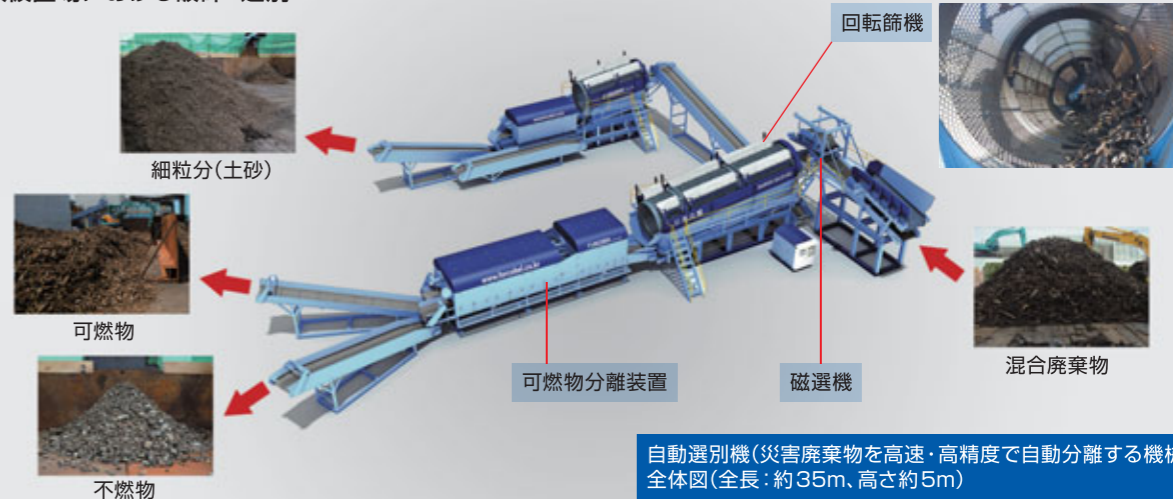
当社は、岩手県の山田地区・久慈地区において「災害廃棄物破碎・選別等業務委託工事」を担当し、災害廃棄物の再資源化や適切な焼却のために必要な選別・破碎・運搬と、それらにともなう運営管理を実施しています。

災害廃棄物の処理の流れは、被災地において、解体・撤去を行った災害廃棄物を一次仮置場に集め、「柱材・角材」「可燃系混合物」「不燃系混合物」「コンクリートガラ」「金属くず」「畳」「その他」の7種類および危険物に粗選別しています。次に、二次仮置場では「柱材・角材」「可燃系混合物」「不燃系混合物」をさらに細かく破碎・選別し、岩手県が指定する処理・処分先に、定められた品質(種類・大きさ・量)を確保して、安全かつ安定的に搬出していきます。

災害廃棄物処理の流れ ※出所／岩手県災害廃棄物処理詳細計画より抜粋



#### 二次仮置場における破碎・選別



自動選別機(災害廃棄物を高速・高精度で自動分離する機械)  
全体図(全長：約35m、高さ約5m)

### Column

#### クラウド\*1を利用した 統合管理システムの活用

災害廃棄物の処理・運搬においては、1日当たり200台以上のダンプトラックが走行する計画となっているため、渋滞対策などの車両の運行管理が必要です。また、処理・処分先が廃棄物の種類ごとに異なるため、車両ごとの積荷や重量管理も必要となります。当社は、本業務のために「廃棄物統合管理システム\*2」を共同開発し、クラウドを利用して情報を一元管理するとともに、それら情報の可視化・共有化を図ることで、効率的な運営管理を行っています。

\*1 データを自分のパソコンや携帯電話ではなく、インターネット上に保存する使い方・サービス  
\*2 伊藤忠テクノソリューションズ(株)との共同開発



### 2 復旧事業

福島県：飯館村長泥地区  
「農地除染対策実証事業工事」

工期：2012年2月6日～2012年9月28日

当社は、東北農政局と連携して福島県の飯館村(長泥地区)で農地の除染対策の確立に向けた実証実験を実施しています。農地を除染することで除染後の営農から収穫される耕作物が国の定める農作物の放射線含有濃度基準以下に収まることを目指して作業を実施しています。

#### ●工事規模

- ・水田 **4.2** ha
- ・畑 **6.8** ha
- ・水路 **1.0** km
- ・農道 **1.0** km



表土削り工法の実用性を確認する実験工事風景

#### ボランティア活動

岩手県：陸前高田市・山田町・宮古市  
社員が積極的にボランティア活動へ参加

2011年8月に社員ボランティアを募集し、応募した89名を岩手県陸前高田市、宮古市、山田町に派遣しました。草刈り、伐採、瓦礫の撤去、被災された方のサポート活動、側溝掃除、全国から集まった衣類の仕分け、生活用品の倉庫搬入作業などの支援活動を行いました。

また、同年10月には、新入社員52名を岩手県陸前高田市に派遣し、民家の庭にある瓦礫の片付け、草刈り、側溝の泥のかき出しなどの支援活動を行いました。

#### ●ボランティア活動への参加人数

陸前高田市・山田町・宮古市 2011年8月22日～26日	<b>89</b> 名
陸前高田市 2011年10月19日～21日	<b>52</b> 名



● コーポレート・ガバナンス

## 社会から必要とされ続ける企業であることを目指しています

投資家、顧客、地域社会、行政、協力会社、役職員をはじめとする社会の皆さまの期待に応えられるようコーポレート・ガバナンスの体制を築き、企業運営を行っています。

### コーポレート・ガバナンス

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性を確保するとともに企業価値の向上を図っています。このため、当社が設定した企業行動規範に則り、会社の説明責任を最重視した取締役会の意思決定と運営を行っています。また、監査役会のモニタリングを実施するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

### コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役10名で組織し、経営に関する重要事項について社外監査役の出席のもと審議し意思決定を行っています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項などについて審議・決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織)の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、法令などの遵守状況の監視を行うとともに、役職員の指導・教育に努めています。

### 内部統制システム

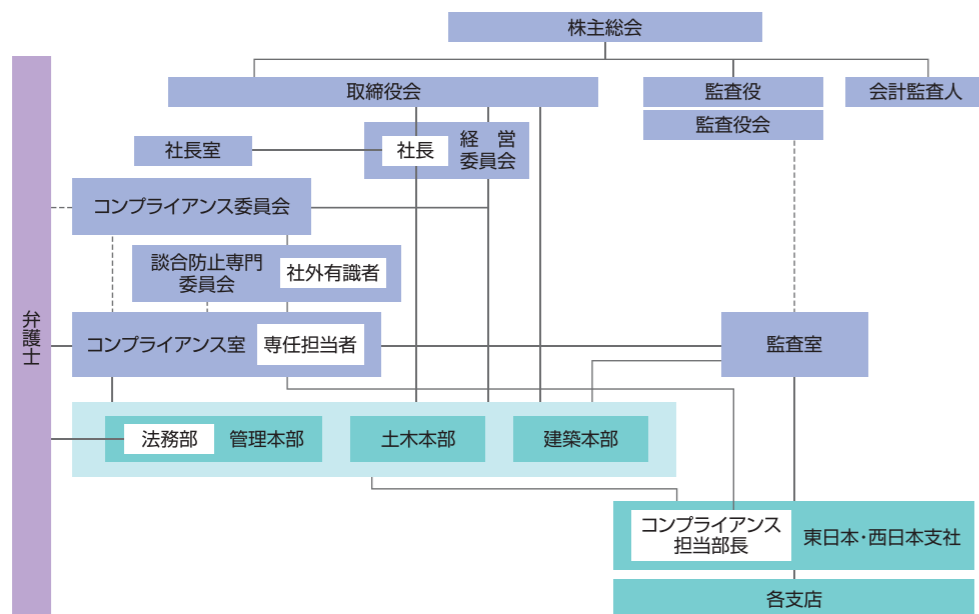
絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し、収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備と運用に注力しています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を行うため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査にあたる体制

を採り、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映しています。

また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



● コンプライアンス

## 企業倫理および法令遵守体制の浸透・定着を図っています

社会の皆さまから信頼される企業であるために、企業倫理を確立し、法令に則った企業活動を進めるよう全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

### 経営理念・企業行動規範

「経営理念」および「企業行動規範」を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程、およびマニュアルを策定しています。

コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付けた「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」を整備しています。さらに「コンプライアンスの標」を発刊し、業務遂行上の行動規範を実現するための手法、手段、法令等の根拠を役職員に教育・研修しています。

コンプライアンスの徹底については、「内部統制システムの構築の基本方針」において、代表取締役が社内における教育・啓蒙活動に注力することを定めたうえで実践しています。

### コンプライアンス体制

#### コンプライアンス委員会・コンプライアンス室

役職員の意識を改革しコンプライアンスの浸透・定着を図ること、そのための諸施策を審議することを目的として、コンプライアンス担当役員、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成するコンプライアンス委員会を設置しています。当該諸施策の遂行には同委員会の事務局であるコンプライアンス室が当たっています。

なお、コンプライアンスを含む内部監査が公正かつ厳格に行われるよう、コンプライアンス担当者の職務を規律するための「コンプライアンス担当者行動規範」を定めています。

#### 相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

### コンプライアンス研修

毎年、新入社員を対象とした入社時研修の一環として「コンプライアンスの標」に基づく研修を実施しています。2011年度は、それに加え、役職員を対象として「誰もが働きやすい職場づくりのために」をテーマとした研修を実施しました。

### Voice 担当者の声

#### 「社会から必要とされ続ける企業」となるため、コンプライアンスの浸透、定着に努めています

当社では、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、その浸透、定着を図り、会社組織の業務執行の適正性を確保するため、前述のような取り組みを行っています。

もとより、当社では「コンプライアンス=法令遵守」と単純に捉えるのではなく、コンプライアンスを、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内ルールおよび企業倫理を遵守することと定義しています。

このことを踏まえて、コンプライアンスの目的を「法令の背景にある社会的要請に適合すること」と考えれば、CSRとコンプライアンスという概念の関係を理解することは難しいことではなく、おのずと社会の一員としての企業におけるコンプライアンスの取り組みの重要性が見えてきます。

役職員がコンプライアンスの概念を正しく理解し、それぞれの持ち場で日常の業務に邁進することが、全ての社会の皆さまからご信頼をいただき、そして「社会から必要とされ続ける企業」となることにつながるものと考えており、これからも研修・教育をはじめさまざまな取り組みを通じて、役職員に対するコンプライアンスの概念・意識の浸透・定着を図る努力を継続していきたいと考えています。

コンプライアンス室 室長  
小畑 裕史





● 全社統合(品質・環境・安全衛生)マネジメントシステム

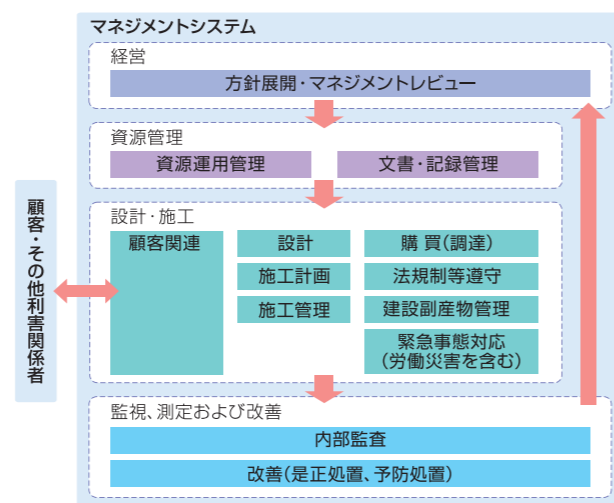
## 全社共通のマネジメントシステムを構築し、継続的な改善を実施しています

### 全社統合マネジメントシステム

当社では、2004年4月より全社において品質・環境・安全衛生等を一体とした統合マネジメントシステムに基づき業務を運用しています。全社的なPDCAの管理サイクルを回すことで、継続的な改善はもちろん、大きく変化する社会環境に対し、社内組織の速やかな対応や人材の有効活用が可能となり、全社的に均質な奥村組の製品・サービスをお客さまに提供しています。

なお、品質については国際規格ISO9001、環境についてはISO14001の認証を全社で取得し、安全衛生については、建設業労働災害防止協会COHSMSの認定を名古屋支店で取得し維持しています。

統合マネジメントシステムの基本業務の体系



● 情報セキュリティ・コミュニケーション

## 個人情報保護、企業情報保護に取り組んでいます

高度情報化社会において、個人情報、企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

### 個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するために、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

1. 個人情報保護ポリシーの公開
2. 個人情報保護規程、個人情報保護マニュアルの策定
3. 個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

### 情報セキュリティ教育の実施

支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、eラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

### 情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・安定性・可用性を確保、向上させるよう取り組んでいます。

1. コンピュータウイルス対策ソフトの導入・運用
2. 情報システム制御のためのID管理
3. 業務ソフトのライセンス管理
4. 業務以外のインターネット使用制限
5. 不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの導入・運用
6. 重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
7. パソコン等の情報資産の統一的管理システムの導入・運用

● 事業継続計画(BCP)

## 大災害に備えた事業継続計画に取り組んでいます

### 地震リスクなどに対する備え

私たちは、発達した交通網、物流網、情報網などにより、経済活動を幅広く展開し、便利な生活を享受していますが、このネットワーク社会は、災害時の被害を被災地外にも拡大させる脆弱性もはらんでいます。

日本は兵庫県南部地震以降、地震の活動期に入ったと言われ、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震などが続発し、昨年東北地方太平洋沖地震が発生しました。また、原子力発電所の事故による放射能問題や運転停止による電力の需給問題など、天災が企業活動に大きく影響を与えたため、危機に対する確実な備えが求められています。

当社はこれまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに、事業継続計画(BCP)を構築し、継続的改善に取り組んでいます。

### 事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を受ける恐れのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続しないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。

甚大な災害や事故が発生した際には、まず役職員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客などの支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。

また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社が保有する防災、減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組めます。

### 震災訓練の実施

2011年9月1日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。

全社職員が「NTT災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、自社開発の「災害情報第一報連絡システム」を用いて安否等を報告する初動訓練を実施しました。また、自社開発の「BCP支援システム」を利用して、被害想定した社有施設および施工物件のうち、被害想定が大きかった物件について、シナリオによる対応訓練を実施するとともに、津波被害が想定される工事所においては避難訓練を実施しました。



震災対策本部

### 技術セミナーの開催

第23回技術セミナーを2011年11月2日に東京国際フォーラムで開催し、各方面から約270名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しています。

今回は、「首都直下型地震に立ち向かうために～最悪のシナリオを想定した備えとは～」をテーマとし、関西大学教授・河田恵昭氏の基調講演が行われました。また、パネルディスカッションでは、東日本大震災発生直後からの国・自治体などの対応状況、過去から今回までの巨大地震を踏まえた教訓、首都直下型地震発生時の被害想定見直しの要点など活発な議論が交わされ、内容が非常に濃いセミナーとなりました。



パネルディスカッションの様子



お客さまとのかかわり

## お客さまの満足のために

「堅実経営」「誠実施工」の信条に基づき、「社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。」という行動規範のもと、真にお客さまの満足を得られるよう取り組んでいます。

### 「堅実経営」「誠実施工」

本業である建設工事業を中心とした事業展開により、健全な財務体質を維持しています。これにより、社会一般から評価をいただくとともに、お客さまに対しては、仕事をお任せいただける取引先として安心を提供できるものと考えています。

また同時に、品質確保と業務改善のためのマネジメントシステムを運用することで健全な財務体質の低下を抑制しています。

これらの取り組みを評価いただき、2011年度においても、各発注者・団体から表彰や認定を受けています。

### お客様アンケート

当社がつくり上げた一つひとつの作品(構築物)に対するお客さまの率直な思いとお考えをお聞きするため、また今後もお客さまに満足していただけるものづくりをするために、「お客様アンケート」を実施しています。このアンケートで戴いたご意見から、評価いただいた点・改善すべき点を分析し、契約～設計～施工～安全衛生～品質～環境などの当社のあらゆる業務へフィードバックしています。

### 技術によるお客さま満足

これまでも、土木工事におけるシールド工法・推進工法のトップランナーとして広く社会インフラの整備に貢献してまいりました。また、1985年に日本初の実用免震ビルを施工した免震工法のパイオニアでもあります。

これら総合建設会社として独自の技術力や実績を背景に、機能・価格・工期などのあらゆる面でお客さまのニーズにお応えするとともに、お客さまにより良いご提案を行えるよう、営業部門と技術部門が連携して新技術の確立や保有技術の改良・高度化などに取り組んでいます。

具体的には、都市や建物の安全性、快適性をより高度化するための免震・制震技術および建築環境技術のほか、省エネ・省資源の推進や建設副産物の再生利用といった環境負荷の低減に寄与する技術、既存建物の耐久性の向上といっ

た今後増加が予想されるストックの活用に関わる技術など、時代の要請を反映させるとともに、お客さまに安心・満足していただけるトータルソリューションを提供します。

### アフターケア

竣工後の定期点検や苦情・クレーム対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、お客さまの建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等)」を作成しており、工事完了後も、長期修繕計画の立案から設備機器の更新等に至るまで、お客さまのニーズに沿ったサポートを行い、専任の担当がお客さまの建物に関するさまざまなご相談に速やかにお応えします。

あわせて、不具合に関する情報の一元化と客観的な原因分析・是正処置を社内展開することで、全社的な建物品質の向上に取り組むとともに、苦情や不具合情報からお客さまのニーズを把握し、これに応じた技術の提供やサービス品質の向上に取り組んでいます。

## Voice 担当者の声

### お客さまからの評価を当社の活動に積極的に生かしています

「お客様アンケート」の中から、当社に対する評価やご意見を抽出し、契約・設計・施工等の項目ごとにまとめています。これは今後の各分野における活動に生かすために、全社に展開し、活用しています。

お客さまより感謝の言葉やお褒めの言葉をいただくことは、大変うれしいことですが、それ以上に、辛口のご指摘をいただくことは、当社の活動をさらに向上させていくうえで、プラスになるものと捉えています。今後とも、お客さまの率直な評価やご意見に真摯に耳を傾け、お客さまにさらに喜んでいただける建物を提供していきたいと考えています。

建築本部建築営業部長 北山 玲



従業員とのかかわり(人事制度)

## 自律的労働と社員の活性化がテーマです

人的対応力の強化を図るために、社員一人ひとりが自分の持てる能力を発揮し、自律的に仕事ができるとともに、いきいきと働くことができる職場環境の整備に日々取り組んでいます。

### 人事制度の概要

#### 人権への取り組み

新入社員に「人権研修」を実施しているほか、階層ごとに実施する研修においても人権問題を取り上げています。また、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントへの対策としてマニュアルを整備し、相談窓口を設置するなどして予防、問題解決に努めています。

#### 公正な人事評価

目標管理制度を導入し、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に話し合い、目標の達成に向けて業務を進めています。人事評価は同制度における目標の達成・成果を含めた一定期間の業務成績および発現された能力などに基づいて行い、その結果は適正に処遇するとともに、評価結果のフィードバックを通じて効果的な教育を行っています。また、人事評価の正しい理解と運用を図るため、評価者に対する研修を実施しています。

#### 教育・研修

入社時研修をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。2011年度においては、入社時研修の一環として新入社員52名を岩手県陸前高田市に派遣し、震災復興支援のボランティア活動を行いました。被災地域の復旧・復興に貢献することはもちろんのこと、活動を通じて企業の社会的責任や建設業の使命を再認識することができただけでなく、新入社員全員にその後の業務に対する取り組み姿勢が前向きになるといった良好な変化がもたらされました。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しています。



2011年10月19日～21日の3日間  
新社員52名がボランティア活動を実施

#### 資格取得助成

経営理念に信条として掲げる「誠実施工」を具現化するために技術力の向上に努めています。社員の資格取得は、高い技術力の維持向上に欠かせないものと考え、業務に関わる資格の取得について積極的に助成を行っています。

#### 障害者雇用

障害者の雇用に積極的に取り組んでいます。2012年6月1日現在、全国各地の職場で24名の障害を持つ社員が働いています。障害者雇用率は、2.13%と法定雇用率(1.8%・2013年4月1日以降は2.0%に変更)を上回っています。

#### 労働時間制度

現場勤務者には年度内に5日間の現場休暇を付与し、現場異動時に取得することを推奨しています。また、2011年度からは休日出勤が予定される前3ヵ月間に、代休を取得できる制度を導入し、実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

#### 福利厚生関係

2010年度に改正された「育児介護休業法」に基づく、育児のための所定労働時間の短縮、所定外労働の免除に加え、育児のためのフレックスタイム勤務を制度化し、育児をしながら働くための環境整備の充実を図っています。

また、メンタルヘルスケアの施策として、2007年度から外部機関との提携による相談窓口を設置し、365日・24時間サポートできる体制を整えています。

## Voice 担当者の声

### 今後の業務に対する向上心や励みとなりました

秋期研修で行ったボランティア活動は、現地の被災状況に衝撃を受け、復興には莫大な力が必要だと実感しましたが、地元の方と話をすることで、建設業界の私たちは、ただ建造物をつくるのではなく、街や人々の生活をつくり直す役割も担っているのだと考えさせられました。また、日頃の現場業務とは違い、日本各地の違った部署で働く新入社員全員が同じ場所に集い、一つの目的のために作業することで、仲間意識を高めるとともに、仲間の働きぶりを見るなどして、今後の業務に対する向上心や励みとなりました。

東日本支社ビルライフケア部  
山室 絵里伊







従業員とのかかわり(労働安全衛生)

# OHSMSに基づき安全衛生のPDCAサイクルを回しています

安全衛生活動を促進し、安全衛生水準の向上を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に基づいて、安全衛生管理のPDCAサイクルを回しています。

## 安全衛生方針

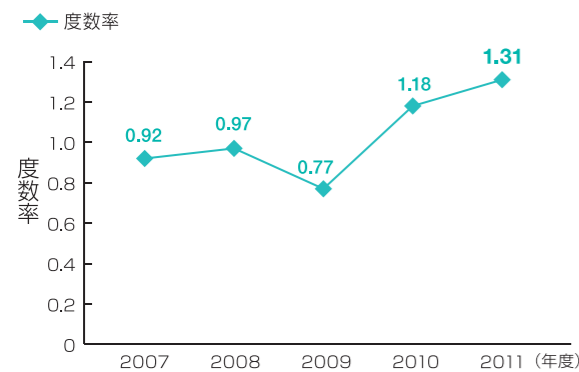
「人命尊重」を基本理念とし、安全で快適な職場環境を形成するため、安全衛生方針を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

- 1.労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を遵守する
- 2.労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する
- 3.安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る
- 4.適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動災害の防止を図る
- 5.機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する

## 安全成績

死亡災害0件、度数率0.5以下、強度率0.02以下を目標に取り組んでいます。2011年度の安全成績は、死亡災害は0件でしたが休業4日以上災害が増加し、度数率1.31、強度率0.02となり、度数率は目標を達成できませんでした。2012年度は、災害防止対策の強化を図り、目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでいます。

### 度数率の推移



※度数率：100万延べ実労働時間あたりの死傷者数で災害発生頻度を表す  
ただし休業4日以上災害件数で算出

## 安全衛生パトロール

現場における安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支店の安全衛生パトロールを実施しています。特に、毎年全国安全週間の初日には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。2012年の社長パトロールでは、現場巡視後に「現場内のコミュニケーションは安全上非常に重要です。職種間のコミュニケーションの不足が事故やトラブルの大きな要因となります。コミュニケーションの良い現場環境の形成に努めてください。」との訓話が行われました。



社長安全衛生パトロール

## 職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、災害防止を図るためには、作業間の連絡・調整が非常に重要です。その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、状況に応じた判断力・指導力が求められます。

当社では、「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、現場での安全衛生の向上に努めています。



安全衛生社員研修

## 現場の好事例を全社に水平展開

現場や支店・本社では、安全確保のためさまざまな工夫や改善に取り組んでいます。機械・設備の本質的な安全化をはじめ作業の打合せ方法の改善や安全標識など、全国の現場や支店から好事例を収集し、社内ホームページ等で水平展開しています。例えば、工事関係者の安全意識向上への取り組みとして現場内の一番目に付きやすい場所に「リスクアセスメントで安全作業」と題する横断幕を掲示している好事例を水平展開しました。



安全意識向上のための横断幕掲示例



協力会社とのかかわり

# ビジネスパートナーとの良好な信頼関係を構築しています

建設工事は、多種多様な専門工事業者(協力会社)との協働により進められています。これら協力会社を大切なビジネスパートナーと考え、良好な信頼関係の維持・向上に努めるとともに、各種の制度、施策による支援を実施しています。

## 表彰制度

本社および各支店でされる安全大会において、労働災害の防止に努め、建設工事の安全施工に貢献した協力会社とその従業員を表彰し、安全衛生意識のさらなる高揚を図っています。



平成24年度安全大会 安全大会社長表彰

## 公正な取引

協力会社との関係においては、共存共栄の関係を目指しています。調達については、建設工事の請負契約の適正化を図ることが、適正な施工を確保することにつながるものと考え、協力会社と公正な取引を実施しています。具体的には、取引上の優越的な地位を利用した不当な要求を禁止し、対等な立場における合意に基づき、書面による公正な契約を締結したうえ誠実にこれを履行することを相互に求めています。



株主・投資家とのかかわり

# 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまからの信頼と期待に応えるため、企業情報の適時開示に努めるとともにIR活動を推進しています。

## 決算説明会

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年に2回、代表取締役主催で開催しています。

## 安全衛生協力会の運営

各支店において組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携のもとに生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理の推進、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的とし、次の活動を行っています。

- 1.安全衛生意識高揚と普及および安全衛生教育に関する事業
- 2.安全衛生表彰
- 3.現場および宿舍等の安全衛生点検、指導
- 4.健康管理に関する事業
- 5.当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
- 6.事故・災害の調査および対策
- 7.安全・技術・経営合理化等の調査研究
- 8.会員ならびに関係者に対する慶弔見舞金の給付等

2011年度においては、建設業法施工体制台帳関係書類ならびに安全衛生関係書類に関する協力会社への講習会を全支店で行いました。

## IRツールによる情報開示

当社ホームページの「投資家の皆様へ」に、決算情報、有価証券報告書、四半期(半期)報告書、その他開示情報、事業報告書およびアニュアルレポート等を掲載しています。

また、管理本部経理部および社長室で構成するIRチームを編成しています。



地域社会とのかかわり(社会貢献活動)

# さまざまな分野で社会貢献活動を行っています

地域の皆さまと良好なコミュニケーションを図り、社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、社会貢献活動を推進しています。

## 緑の地球防衛基金への協力

2006年度に「財団法人緑の地球防衛基金」の賛同会員に登録し、使用済みプリペイドカードや切手を寄付する活動を行っています。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金はタンザニアや中国などの植林活動に充てられています。2011年度はプリペイドカード等を1,369枚、使用済み切手を5.06キログラム寄付しました。

## 建設環境技術研究への助成

### 公益信託 奥村組建設環境技術助成基金

建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、2007年に「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

2011年度は4件(合計298万円)の助成を行いました。

## 寄付金等による社会貢献活動

環境、社会、教育、文化などのさまざまな活動に寄付金による参加を続けています。

寄付先	寄付金の用途
日本赤十字社((社)日本建設業連合会)	東日本大震災義援金
(財)緑の地球防衛基金	会費
大阪府	御堂筋イルミネーション基金寄付金
奈良県、和歌山県、三重県	台風12号災害義援金
(社)大阪フィルハーモニー協会	会費

その他、地域活動への協賛金や共同募金など、合計20百万円の社会貢献活動を行っています。

## 奥村記念館の運営

2007年、当社が創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館しました。古都の景観に溶け込むデザインの建物内には、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社100年間の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けています。古都散策時に一息ついていただく場所として、地域の方々をはじめ、奈良を訪れる多くの方にご利用いただいています。

また、芸術を愛するアマチュアの音楽家の方々に発表の場を提供するとともに、来館者にも楽しんでいただけるミニコンサートを定期的に開催しています。



奥村記念館(奈良市)



ミニコンサート

## 現場見学会の開催

地域社会の皆さまとの良好なコミュニケーションを図るとともに、建設工事への理解を深めていただくため、全国の現場で見学会を実施しています。



大学生の現場見学会



小学生の現場見学会

## 地域の清掃活動等

各支社店および現場において地域の清掃活動に参加しています。



88クリーンウォーク四国



現場周辺の道路清掃

## 里山保全活動に参加

阿蘇山麓において水土里ネット熊本主催の「水土里ネット森」に参加しています。阿蘇山麓の清らかな水が生まれる里(地域資源)の保全のため、植樹や下草刈りなどの活動を行っています。



集合写真



草刈りの様子

## インターンシップの受け入れ等の活動

各地の大学からの要請により、全国の現場および東京・大阪の内勤部署においてインターンシップを希望する学生を受け入れています。

2011年度は合計19名を受け入れ、社員による就業体験指導ならびに現場見学を行いました。また、財下水道事業支援センターからの依頼により、ベトナム人の研修生を対象に現場見学会を実施しました。



インターンシップ生の現場見学会



ベトナム人研修生の現場見学会

## 社有施設の開放

名古屋支店に名古屋工業大学の教授、学生25名を招き、地震・免震体験見学会を開催しました。地下の免震見学ブースで実物の積層ゴムやオイルダンパー等を見学、1階ロビーでは2012年1月に設置した地震・免震体験装置に搭乗し、地震の揺れと免震効果を体感してもらいました。

このような地震・免震体験装置は、東京本社および奥村記念館にも設置しており、一般にも開放しています。



大学生の体験搭乗



免震技術の説明



環境保全に対する方針展開

方針に基づき、全社一体となって環境活動を推進しています

環境保全に対する社長方針に基づき「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に取り組んでいます。2011年度を初年度とする3カ年計画「環境中期計画2011」を推進し、さらなる削減に取り組んでいます。

2011年度環境保全の方針展開



環境自主行動計画

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指す。

行動指針

- 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
- マネジメントシステムを継続的に改善し、効果的、効率的に運用する。
- 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
- 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
- 環境保全活動、環境配慮活動を推進する。
  - ①地球温暖化対策      ②建設副産物対策
  - ③有害物質・化学物質対策      ④生物多様性の保全
  - ⑤環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進
  - ⑥グリーン調達促進

2011年度（「環境中期計画2011」初年度）の環境目標・実績

取り組み事項	2011年度目標	2011年度実績	評価
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	30.48t-CO <sub>2</sub> /億円	23.35t-CO <sub>2</sub> /億円 ○
	オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	エネルギー消費原単位年平均1%以上低減	15.6%低減 ○
②建設副産物対策	コンクリート塊(リサイクル率)	98%以上	99.3% ○
	アスファルト・コンクリート塊(リサイクル率)	98%以上	99.6% ○
	建設汚泥(リサイクル・縮減率)	81%以上	91.3% ○
	建設発生木材(リサイクル・縮減率)	95%以上	99.0% ○
	建設混合廃棄物(2005年度比)	27.5%削減	45.6%削減 ○
	その他の建設廃棄物	施策の推進	推進した ○
③有害物質・化学物質対策	建設廃棄物全体(リサイクル・縮減率)	93.5%以上	94.6% ○
	石綿、PCB、フロン、ダイオキシン、汚染土壌等	施策の推進	推進した ○
④生態多様性の保全	新築工事における化学物質対策	施策の推進	推進した ○
	建設工事における生物多様性の保全	施策の推進	推進した ○
⑤環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進	建築部門における環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進	CASBEE評価 B+ランク以上	推進した ○
	土木部門における環境配慮技術提案の推進	施策の推進	推進した ○
⑥グリーン調達の促進	事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率)	88%以上	94.1% ○
	建設資機材等のグリーン調達の促進	施策の推進	推進した ○

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの有効な活用に取り組んでいます

マネジメントシステムを有効に活用し、最適な環境パフォーマンスを実現するため、内部監査活動、社員教育の充実に取り組んでいます。

ISO14001 認証継続

2012年2月1日から6日に、本社、東日本支社、札幌支店および名古屋支店において外部審査(サーベイランス)を受審し、認証の維持、継続が承認されました。軽微な不適合が1件、観察事項が7件ありましたが、直ちに是正処置を行うとともに、観察事項とあわせて全社に水平展開し改善につなげています。

外部審査受審結果の推移

区分	2009年度	2010年度	2011年度
不適合	2件	3件	1件
観察事項	1件	7件	7件
計	3件	10件	8件



外部審査受審状況

社員教育

社内教育により社員のシステム運用能力および内部監査員の監査能力の向上を図り、マネジメントシステムをさらに有効なものとするよう努めています。

社員教育受講者数(延人数)

区分	2009年度	2010年度	2011年度
システム教育	844名	274名	185名
内部監査員養成教育	56名	22名	19名
内部監査員レベルアップ教育	77名	55名	59名

環境中期計画2011(3カ年計画)

取り組み事項	2011年度目標	2012年度目標	2013年度目標	
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	30.48t-CO <sub>2</sub> /億円	30.03t-CO <sub>2</sub> /億円	29.57t-CO <sub>2</sub> /億円
	オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	エネルギー消費原単位年平均1%以上低減	エネルギー消費原単位年平均1%以上低減	エネルギー消費原単位年平均1%以上低減
②建設副産物対策	コンクリート塊(リサイクル率)	98%以上	98%以上	98%以上
	アスファルト・コンクリート塊(リサイクル率)	98%以上	98%以上	98%以上
	建設汚泥(リサイクル・縮減率)	81%以上	82%以上	83%以上
	建設発生木材(リサイクル・縮減率)	95%以上	95%以上	95%以上
	建設混合廃棄物(2005年度比)	27.5%削減	30.0%削減	33.3%削減
	その他の建設廃棄物	施策の推進	施策の推進	施策の推進
③有害物質・化学物質対策	建設廃棄物全体(リサイクル・縮減率)	93.5%以上	94.0%以上	94.0%以上
	石綿、PCB、フロン、ダイオキシン、汚染土壌等	施策の推進	施策の推進	施策の推進
④生物多様性の保全	新築工事における化学物質対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設工事における生物多様性の保全	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤環境配慮設計の推進	建築部門における環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進	CASBEE評価 B+ランク以上	CASBEE評価 B+ランク以上	CASBEE評価 B+ランク以上
	土木部門における環境配慮技術提案の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑥グリーン調達の促進	事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率)	88%以上	88%以上	88%以上
	建設資機材等のグリーン調達の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進

内部環境監査

内部監査は、品質および環境の複合監査を中心に、本社・支店各部門と現場に対し実施しました。内部監査における情報を分析し、各部門の業務の適正化・効率化を図るとともに、マネジメントレビューを通して全社的な改善活動につなげています。

内部監査員数・比率(2012年3月末現在)

区分	2009年度	2010年度	2011年度
従業員数	1,940名	1,899名	1,857名
内部監査員数	472名	486名	435名
内部監査員比率	24.3%	25.6%	23.4%

内部監査実施部署数(環境のみ抜粋)

区分	2009年度	2010年度	2011年度
店内	72カ所	54カ所	60カ所
工事所	118カ所	105カ所	97カ所
計	190カ所	159カ所	157カ所

内部監査の実施結果(環境のみ抜粋)

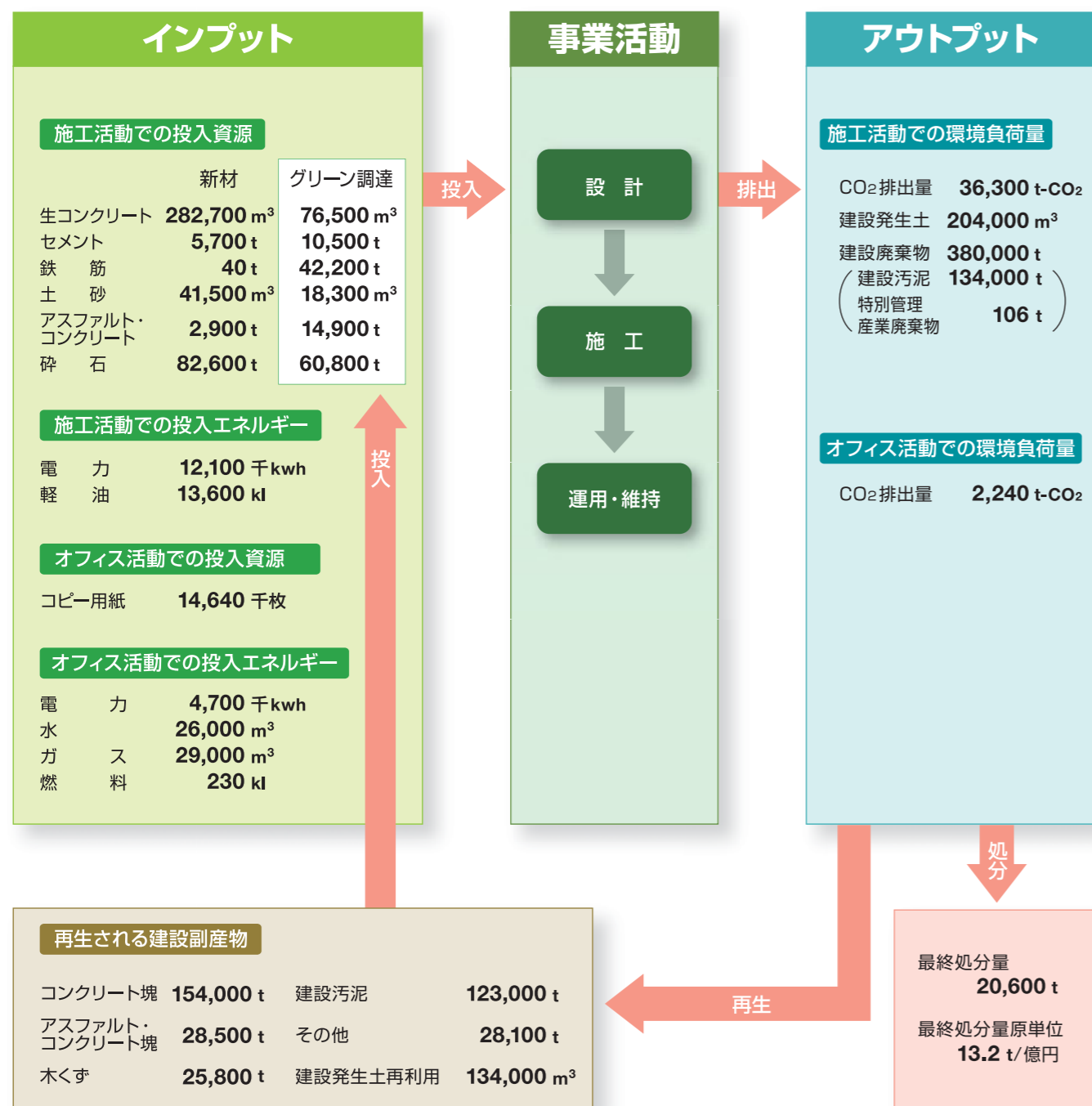
区分	2009年度	2010年度	2011年度
不適合	5件	7件	1件
指導事項	37件	43件	23件
観察事項	58件	64件	53件
計	100件	114件	77件





## 物質やエネルギーのフローを管理しています

2011年度の事業活動を通じてのインプットとアウトプットを集計しています。



## 環境コストと効果を定量的に管理しています

環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

- 集計範囲：「事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)」は関係会社含む。その他は奥村組のみ。
- 期 間：2011年4月1日～2012年3月31日
- 集計方法：1.現場におけるコストはサンプリングした現場で算定し、完成工事高により全社換算を行いました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング現場は、土木10カ所、建築10カ所の合計20カ所(完成工事高比率で9%)です。  
2.工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事としています。
- 基準資料：環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)  
(社)日本建設業連合会(旧建設業3団体)「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な取り組み	2010年度	2011年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,442	1,377
	地球環境保全コスト	42	15
	資源循環コスト	2,388	2,755
小 計		3,872	4,229
上・下流コスト	環境に配慮した設計	14	12
管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持および教育	296	389
研究開発コスト	環境関連技術研究開発	91	76
社会活動コスト	地域の環境保全活動への協力等	14	7
環境損傷対応コスト	近隣補修等	5	47
合 計		4,292	4,760

参考①環境関連設備投資額：2010年度 9百万円、2011年度 9百万円  
②研究開発費の総額：2010年度 537百万円、2011年度 588百万円

	2010年度	2011年度
環境コスト比率	2.5%	3.2%
産業廃棄物処理コスト比率	1.4%	1.7%
環境関連研究開発コスト比率	17.0%	12.9%

(注)①環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高  
②産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高  
③環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

### 環境保全効果

効果の内容	2010年度	2011年度		
事業エリア内で生じる効果 (施工段階)	建設廃棄物リサイクル量	329千t	358千t	
	建設発生土リサイクル量	250千m <sup>3</sup>	134千m <sup>3</sup>	
	CO <sub>2</sub> 排出量	32,000t-CO <sub>2</sub>	36,300t-CO <sub>2</sub>	
事業エリア内で生じる効果 (オフィス活動)	PPC用紙使用量(A4換算)	16,390千枚	14,640千枚	
	電気使用量	5,500千kwh	4,700千kwh	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	生コンクリート	72千m <sup>3</sup>	76千m <sup>3</sup>
		セメント	40千t	10千t
	鉄筋	50千t	42千t	
	土砂	59千m <sup>3</sup>	18千m <sup>3</sup>	
	アスファルト・コンクリート	8千t	14千t	
	砕石	58千t	60千t	
	グリーン購入(文具等5品目)	34百万円	29百万円	





## 建設廃棄物の発生量抑制に配慮しています

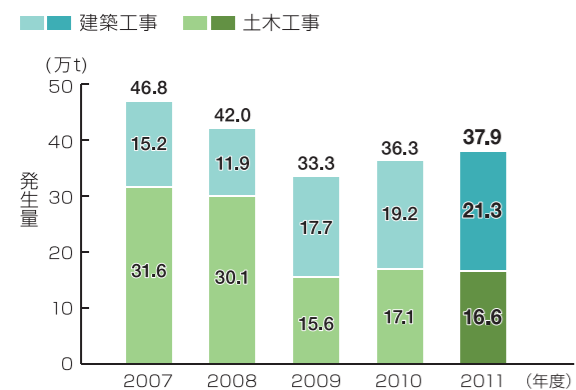
建設廃棄物の発生量データは、インターネットを利用した建設副産物管理システムで一括管理し、データの内容を分析・精査することによって、建設廃棄物の削減活動に役立っています。

### 建設廃棄物抑制への取り組み

#### 建設廃棄物発生量の推移

建設廃棄物の発生量は、2009年度を境にやや増加傾向にあります。2011年度は工事量の増加にともない、建築が前年度を上回っています。

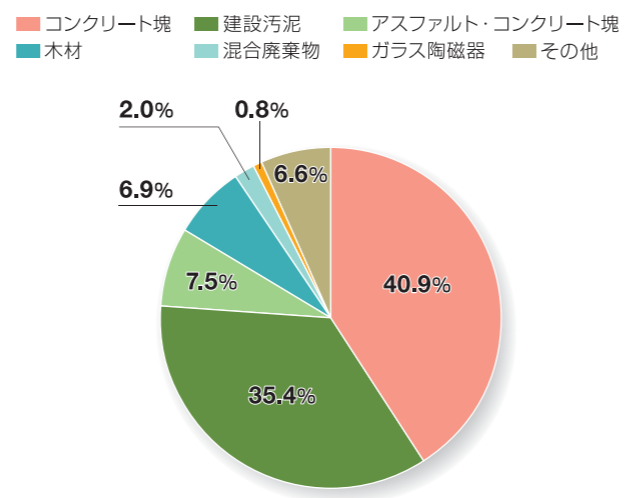
#### 建設廃棄物発生量の推移



#### 建設廃棄物の種類別比率

2011年度の建設廃棄物の種類別発生比率は、コンクリート塊、建設汚泥およびアスファルト・コンクリート塊の3種類で全体の83.8%と非常に高い割合を占めています。昨年比では、木材の発生比率が増加しています。

#### 建設廃棄物発生量の種類別比率(2011年度)



### オフィスや現場での取り組み

オフィスや現場で分別リサイクル活動に取り組んでいます。



可燃物と不燃物の分別



紙のリサイクル



建設現場での廃棄物の分別



## 建設廃棄物のリサイクル、グリーン調達に取り組んでいます

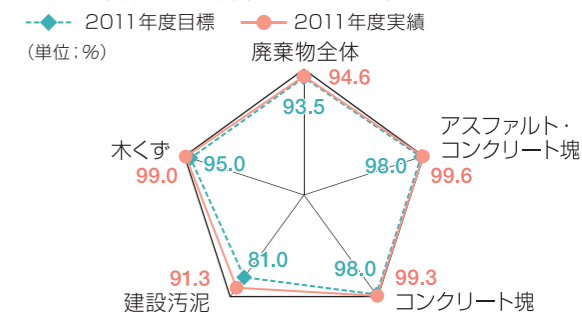
資源の枯渇問題と真摯に向き合い、建設廃棄物のリサイクル、グリーン調達に取り組んでいます。また人や環境にやさしい資機材の有効活用等を図ることによって、環境に配慮した施工管理を行っています。

### リサイクルへの取り組み

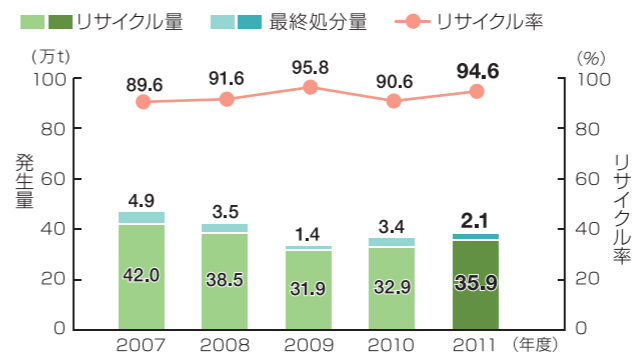
建設廃棄物は、貴重な再生資源として積極的に再利用しています。2011年度建設廃棄物のリサイクル率は94.6%でした。また、リサイクルの難しい混合廃棄物は、現場における分別を徹底することで、2011年度は対2005年度比で45.6%の削減率を達成しています。

リサイクル率は、主要品目および廃棄物全体で2011年度の目標を上回りました。

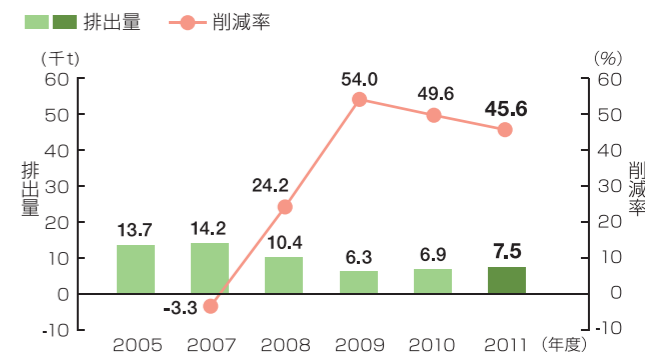
#### 建設廃棄物の主要品目別リサイクル率の比較



#### 建設廃棄物の発生量、リサイクル率の推移



#### 混合廃棄物の排出量、削減率の推移

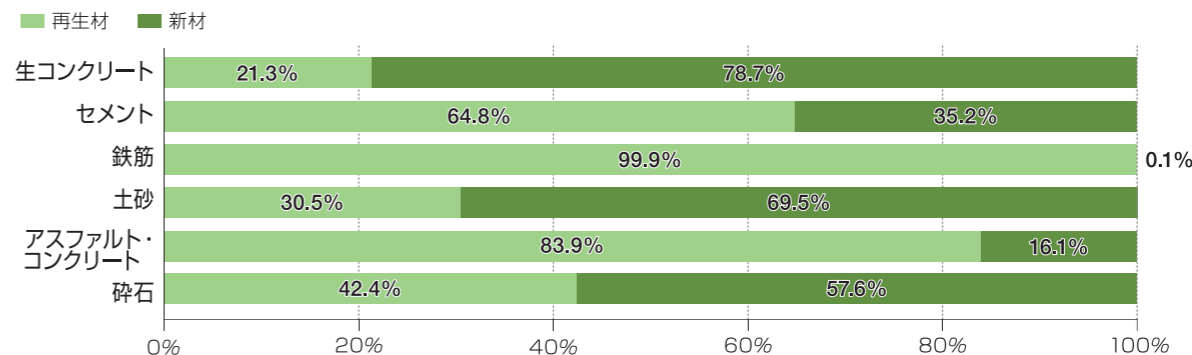


### グリーン調達への取り組み

グリーン調達については、50品目を対象に取り組んでいます。また、下記6品目については建設副産物システム月例報告

により新材、再生材の数量を把握しています。今後も引き続き取り組みを推進します。

#### 再生資材使用率







## CO<sub>2</sub>排出量の削減、有害物質対策に取り組んでいます

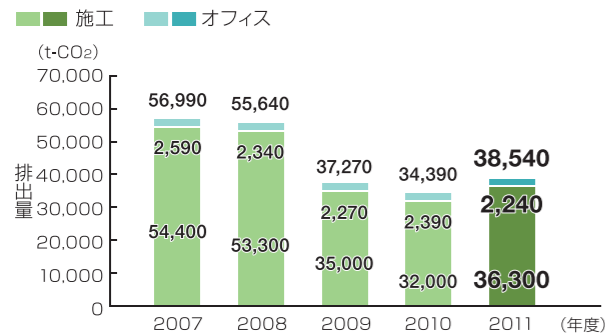
CO<sub>2</sub>排出量の削減、また地球温暖化や人体に害をもたらす物質への対策は大きな課題であり、全社を挙げて取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

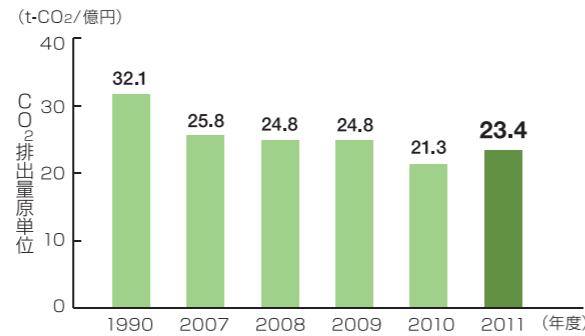
現場およびオフィスでCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。前年度と比較すると、施工におけるCO<sub>2</sub>排出量は、やや増加しています。施工高当たりの原単位(右図)は、前年に比べて

約9%増加しています。取り組みの結果、環境中期計画の2011年度目標を大きく下回っており、引き続き削減に取り組んでいきます。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移



#### 施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位



(注)1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果。(ただし、灯油データを除く。) 当社のデータは2008年度から灯油使用量を含めている。

### 有害物質への取り組み

#### PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に基づき適正に保管しています。



#### フロン処理

解体工事で廃棄物となるフロンは「フロン回収・破壊法」に基づき適正に処理しています。



#### アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等のアスベストは、石綿障害予防規則や大気汚染防止法等に従い安全対策を講じて除去しています。また、アスベスト廃棄物は「廃棄物処理法」に基づき適正に処理しています。非飛散性アスベストについても石綿含有廃棄物として適正に処理しています。

※2011年度より公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの換算値による。



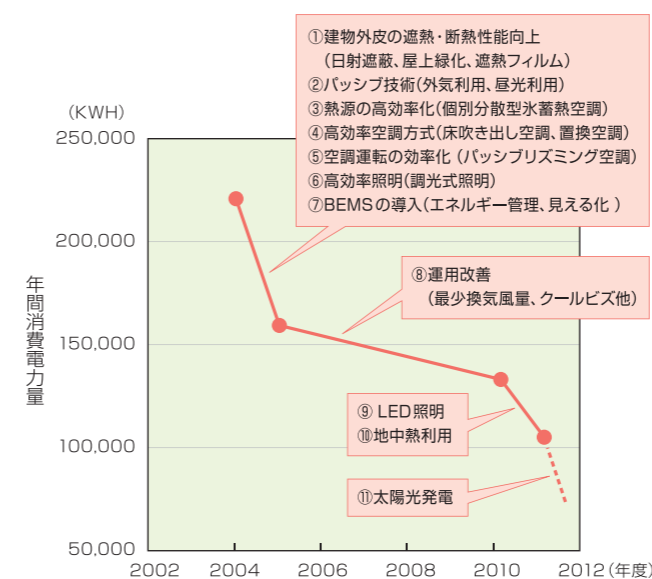
## ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の実現に向けた取り組みを行っています

### ZEBへの取り組み

建物外皮の遮熱・断熱性能向上、パッシブ技術(外気利用、昼光利用など)の導入、設備機器の高効率化、人と設備の最適運用、および再生エネルギーの高レベル利用などのコンセプトのもと、ZEB実現に向けた取り組みを進めています。その一環として、技術研究所の施設(RC造4階建、延床面積1,371m<sup>2</sup>)を対象に、各種の省エネルギーおよび創エネルギー技術を適用し、その効果を確認しています。

今後も継続して、新たな技術の効果を確認するとともに、各技術の効果的な適用方法、適用上の留意点などを明らかにしていきます。

#### 省エネ・創エネルギー技術の適用と電力量の推移

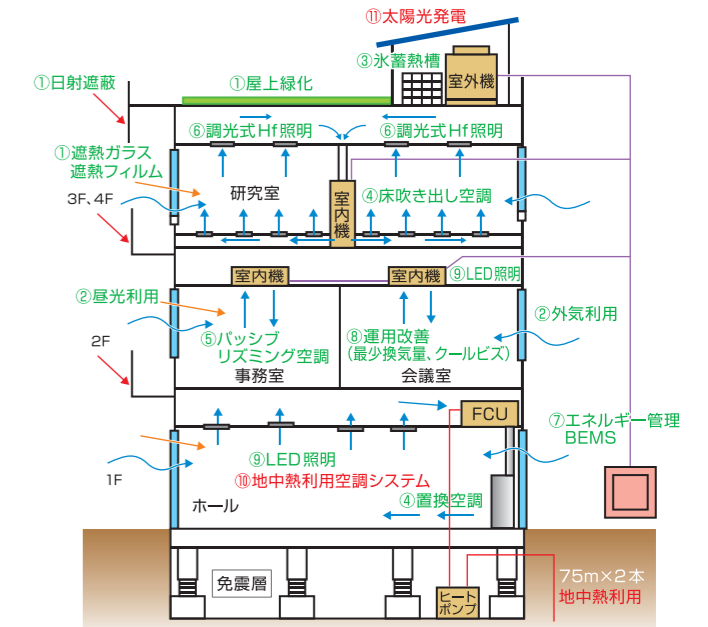


### ZEBの定義(経済産業省)

建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により、建築物の年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物。

経済産業省では、2030年までにすべての新築ビルをZEB化するというビジョンが設定されています。

#### 建物概要と適用技術



### Voice 担当者の声

ZEBの実現には「さらなる省エネの推進」と「再生可能エネルギーの利用拡大(創エネ)」の両輪の取り組みが不可欠です。今後、さまざまなシステムの開発が進むと予想されますので、メーカーなどの技術と建築技術を効果的に組み合わせ、ZEB実現に繋がりたいと考えます。

技術研究所 建築研究課 岩下 将也





環境配慮技術の適用事例

# いろいろな環境配慮技術により 環境保全に取り組んでいます

## 水処理技術の適用による水環境の保全

事業場跡地から重金属を含む酸性の湧水が発生し、これを適正に放流するために確実かつ経済的な水処理方法の提案が求められました。浄化対象となる物質は、鉄、マンガン、銅、カドミウム、鉛、亜鉛、ふっ素の7項目にも及びました。これに対し、生物接触ろ過法\*1と晶析法\*2を併用した水処理システムを提案し、実証実験を行いました。

実証実験の結果、浄化対象物質の全てを処理目標値以下までに低減させることができました。また、コスト試算では、一般的に用いられる凝集沈殿処理と比較してランニングコストを約半分に低減できる結果となりました。



実証実験状況

\*1 生物接触ろ過法：特定の微生物の酸化作用により水中の重金属を除去する方法。  
\*2 晶析法：微細な種晶の周りに対象物質を結晶化させて水中から除去する方法。  
今回は種晶として炭酸カルシウムを使用。

### Voice 担当者の声

建設業は、人々の生活を安全で豊かにするための社会基盤整備を担っており、「品質の良いものをつくる」ことはもちろん、ものづくりの過程や完成後における環境への配慮が求められています。我々は建設技術者として、持続可能な社会の発展のために、変化する時代のニーズ、お客さまのニーズにいつも最適なソリューションを提供できるよう技術研鑽に努めていきたいと考えています。

西日本支社 環境技術部 小河 篤史



## ごみ焼却施設解体工事にともなうダイオキシン除去処理

2003年に稼働停止した清掃センターのごみ焼却施設の解体工事を「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、実施しました。

解体撤去する焼却施設の全面を養生シートで被い、内部を負圧に保つことにより、ダイオキシン類を含む粉塵の飛散を防止しました。また、作業前、作業中、作業後の周辺環境調査（大気と土壌）を逐次行い、その結果を地元住民を含む関係者に公開しました。発注者や労働基準監督署との打合せを密に行い、周辺環境の保全状況を確認し、地元住民とのコミュニ

ケーションを図りながら作業を進めることで、関係者の信頼を得て無事工事を完了させることができました。



焼却施設のシート養生状況

負圧集塵装置

### Voice 担当者の声

今回の工事では、周辺環境への配慮のため、施設全面をシートで被った状態で解体作業する必要から、焼却施設内に小型の重機を入れ、作業環境に注意を払いながら躯体を小割して搬出することとしました。周辺環境の保全を第一に、関係者のご協力のもと無事に工事完了できたことを心より感謝しています。

九州支店 土木部 野村 俊也



環境に配慮した設計施工

# 建物の構造、機能そのものが環境に 配慮したものとなっています

## 「環境と防災に配慮した施設の設計施工」～寮の建替え事業～

老朽化し分散していた寮を1カ所に統合し建て替える工事において、省エネ効果の高いガラスや設備機器の採用はもちろんのこと、屋上だけでなく庇や手摺の一部にも太陽光発電設備を導入するなど、積極的に自然エネルギーを利用する計画としました。さらに既存樹木の保全など自然環境保護にも配慮しました。

また、災害時に防災本部としての役割を担う重要施設と位置

付け、非常用電源として蓄電池を備えるなど、インフラ停止時の対策も採用しています。

このような取り組みによりCASBEE（建築環境総合性能評価システム）／評価Aを取得しています。



建物全景

太陽光発電設備

### Voice 担当者の声

「コミュニケーションをとりやすく」というコンセプトに加えて「地球温暖化防止」「省エネ」がお客さまの要望の大きなポイントとなっていました。当初から仕様設定された省エネ機器もありましたが、設計から施工段階に至るまで環境に配慮した技術を積極的に提案し、採用していただきました。今後も環境配慮を心掛け、設計に取り組んでいきたいと思っております。

東日本支社 建築設計部 萩原 武典

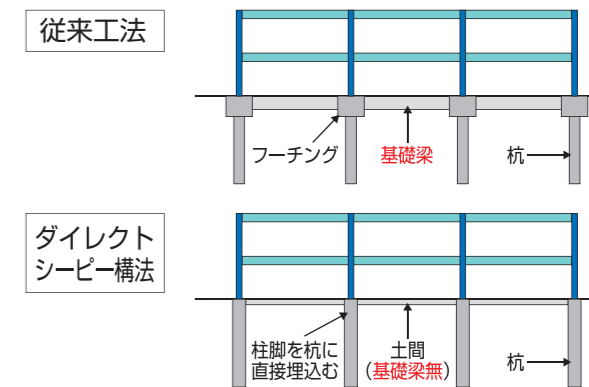


## 基礎梁を無くした構法の採用

2階建て事務所と平屋建て工場を併設した鉄骨造建物を新築する工事において「ダイレクトシーピー構法（鋼管柱と既製コンクリート杭を一体化させる基礎工法）」を採用し、基礎工事における掘削土量とコンクリート量を従来の工法に比べ約50%削減するなど、環境負荷の低減を図りました。

本構法は、既製コンクリート杭上部に接合した鋼管内部に、上部架構の鉄骨柱脚を挿入し、充填コンクリートによって一体化します。また、基礎梁が無くても、耐震安全性が確保できることから、基礎梁部の掘削土量やコンクリート量を削減できるほか、工期の短縮も図ることができ周辺環境への影響軽減にも繋がります。

### 従来工法とダイレクトシーピー構法の比較



### Voice 担当者の声

自社開発の「ダイレクトシーピー構法」の採用により、基礎工事にともなう掘削土量などを削減することができ、環境負荷の低減に貢献できたと考えます。上部架構の形式や地盤の状況など種々の条件を考慮したうえで、本構法の適用の可否を判断することになりますが、今後も積極的に採用を図り、環境への配慮に寄与したいと考えます。

西日本支社 建築設計部 服部 晃三



オフィスでの取り組み

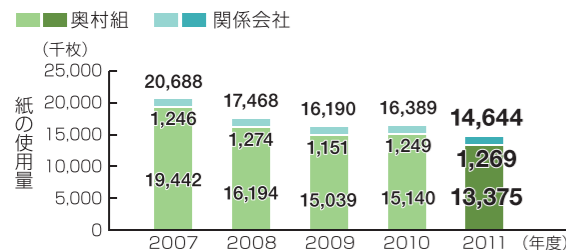
チャレンジ25キャンペーンに参加し、環境活動を進めています

オフィスではクールビズ・ウォームビズの実施、紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に環境活動に取り組んでいます。

紙と電気使用量削減への取り組み

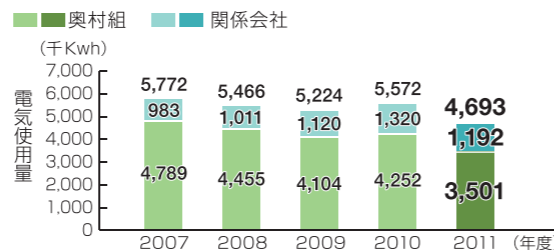
各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙・電気使用の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。コピー用紙の使用量は2007年度以降減少傾向にあります。

オフィスでのコピー用紙使用量(A4換算)



電気使用量も、省エネタイプ器具への切り替えやさまざまな節電対策により削減に努めています。

オフィスでの電気使用量の推移



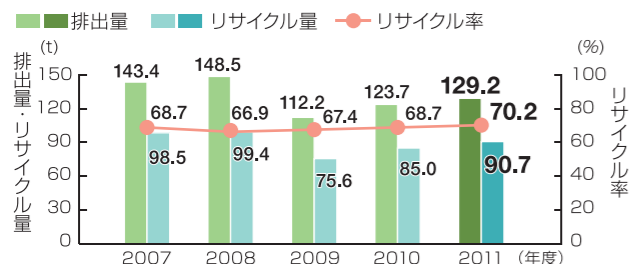
オフィスにおけるリサイクルの推進

オフィスで発生するごみのリサイクル率の向上に積極的に取り組んでいます。また、使用済みパソコンも、リサイクル業者に有価物として引き渡すなど、資源の有効利用に努めています。主要オフィスにおけるごみの排出量は、2009年度を境に増加傾向にあります。リサイクル率は徐々に向上しています。

ごみの種類別排出量とリサイクル率

種別	2011年度		
	排出量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
紙	86.8	61.4	70.8
新聞	6.4	6.4	100.0
雑誌	10.8	10.8	100.0
ダンボール	4.2	4.2	100.0
缶・ビン	3.3	3.3	100.0
プラスチック	10.8	2.9	26.6
その他	6.9	1.7	24.8
計	129.2	90.7	70.2

主要オフィスでのごみの発生量の推移



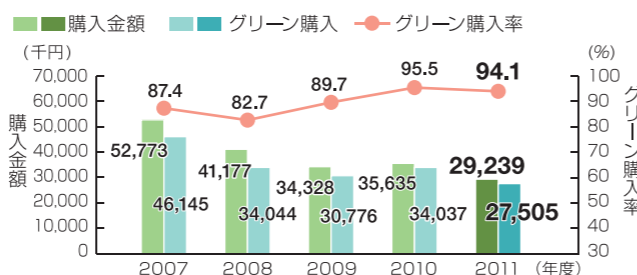
グリーン購入活動への取り組み

2011年度は昨年度と比べグリーン購入率がやや低下しましたが、実績は94.1%と、目標の88%を上回っています。今後も引き続き、取り組みを進めていきます。

品目別グリーン購入金額・購入率

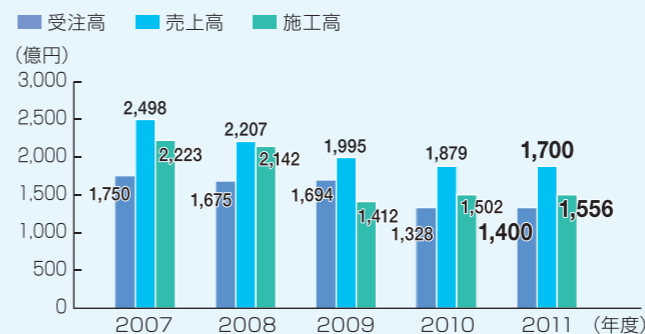
品目	2011年度		
	購入金額(千円)	グリーン購入金額(千円)	割合(%)
文具	9,480	7,985	84.2
OA用紙	8,521	8,521	100.0
名刺	3,588	3,588	100.0
外注印刷物	6,922	6,682	96.5
トイレトーパー	728	728	100.0
計	29,239	27,505	94.1

グリーン購入の推移

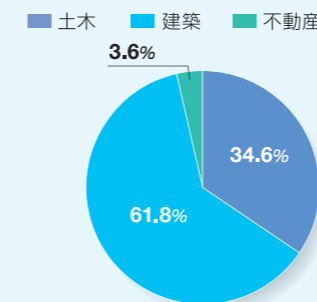


財務情報

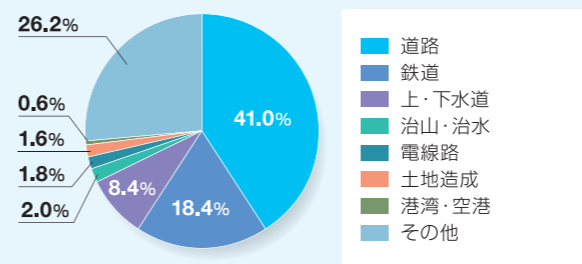
受注高・売上高・施工高の推移



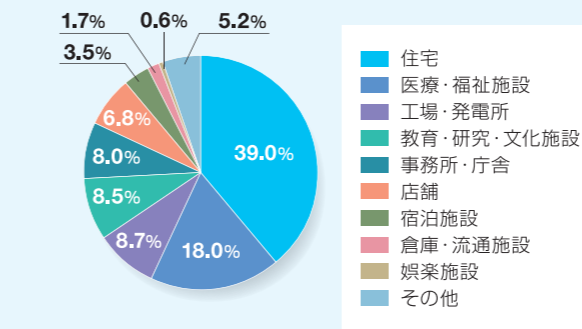
売上構成比



土木工事売上工種別内訳



建築工事売上工種別内訳



本支社店・関係会社

- 本社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
- 東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
- 西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
- 札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)273-9805
- 東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116
- 北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15 (住友生命浦和ビル) TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
- 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331
- 関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
- 四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41 TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
- 台湾支店 台北市中山区南京東路3段65号7F702室 TEL.010-886-2-2506-1402 FAX.010-886-2-2506-1429
- 関係会社 奥村機械製作株式会社 〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26 TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801
- 太平不動産株式会社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402
- オーエステー工業株式会社 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-6-27 TEL.(06)6622-1690 FAX.(06)6622-5784

このレポートに関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 人事総務部 安全環境部 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295